



出席者

小川 全夫 *Takeo Ogawa*

山口県立大学大学院健康福祉学研究科教授

1943年生まれ。博士(文学)。宮崎大学助教授、山口大学教授、九州大学大学院教授等を経て現職。山口県高齢者保健福祉推進会議会長。特定非営利活動法人アクティブ・エイジング・ビジネスセンター理事。著書に「高齢者によるむらづくり」(農政調査委員会)、「地域の高齢化と福祉 高齢者のコミュニティ状況」(恒星社厚生閣)、「ニューエイジング・日米の挑戦と課題」(共著・九州大学出版会)、「高齢社会の地域政策—山口県からの提言」(ミネルヴァ書房)など。



横石 知二 *Tomoji Yokoishi*

株式会社いろどり 代表取締役副社長

1958年生まれ。1979年、上勝町農業協同組合に営農指導員として入社。86年、つまもの事業「いろどり」を企画、立ち上げる。99年第三セクター「株式会社いろどり」取締役、2005年代表取締役副社長に就任。2007年にはニュースウィーク日本版「世界を変える社会企業家100人」に選ばれる。著書に「そうだ、葉っぱを売ろう! 過疎の町、どん底からの再生」(ソフトバンクパブリッシング)がある。

talk

座談会

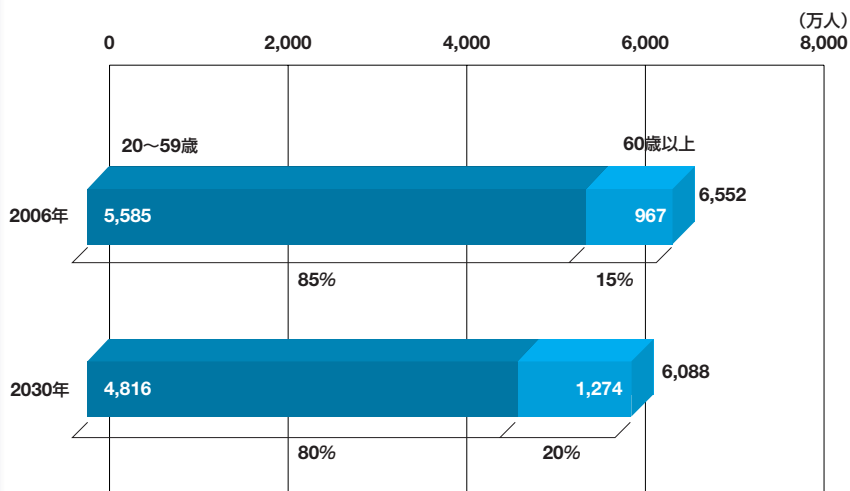
高齢社会の新しい働き方

労働市場への参加者数は、社会の活力を測る一つのバロメーターである。2006年は総数6,552万人うち20歳から59歳までは5,585万人(85%)、60歳以上は967万人(15%)である。

2030年には総数は6,088万人と500万人近く減少し、特に20歳から59歳層は4,816万人となり、770万人減少することが予想される。

しかし高齢者の雇用確保措置などを講じて、働く意欲と能力を持つ高齢者の労働市場への参加が実現した場合は、60歳以上が1,272万人で20%を占めるようになり、超高齢社会を支えその活力を生み出すのは、まさに高齢者自身であることがわかる。

● 労働人口の見通し
労働市場への参加が進んだ場合



出典: 厚生労働省職業安定局推計
「労働市場への参加が進むケース」
2007年



堀池 喜一郎 *Kiichiro Horiike*

NPO法人 シニアSOHO普及サロン・三鷹顧問

1941年生まれ。日立製作所で、生産管理、販売教育担当。定年前に退職し、NPO活動に従事。シニアSOHO普及サロン・三鷹顧問のほか、広域関東圏コミュニティビジネス推進協議会幹事、内閣官房地域活性化伝道師も務める。共著に「シニアよ、ITをもって地域にもどろう」(NTT出版)がある。



石田 光広 *Mitsubiro Ishida*

稲城市福祉部高齢福祉課長

1957年生まれ。博士(経営学)。1979年稲城市入庁。稲城市介護保険担当主査、厚生労働省老人保健福祉計画官、稲城市介護保険担当課長を経て、現職。

社会は高齢者の力を過小評価してはいないか

小川 ● 人口の高齢化には幾つかの段階があり、単純に長生きが幸せだと考えている時期には、「平均寿命」をできるだけ長く延ばしていくことだけ目標にすればよかった。しかし平均寿命が延びると、次には病気や要介護状態になりたくないということから、「健康寿命」が目標にされるようになり、「プリベンション=予防」が世界的に強調されるようになった。

しかし健康に長生きできるようになったとしたならば、ますます“生きている意味”をいろいろ考えなくてはならなくなる。日本的な表現でいうと「生きがい」、言い換えれば「出番」や「役割」といったことになるのだろうが、そこから「アクティブ・エイジング」、「プロダクティブ・エイジング」というような目標が語られるようになっていく。

私の研究対象地は主に農村だったため、元気に第一線で働いている高齢者にお会いする機会が多く、むしろ都会の若者に「寝たきり青年」という言葉を献上したいくらいだと思っていたが、実は都会では高齢者をサービスの受け手としてしか見ない傾向があることに気づいた。大都市からの視線では、「高齢社会の問題」=「要介護の老人問題」と簡単に連想反応されてしまうことへの違和感を、今も強く感じている。

元気な農村の高齢者は活躍の場をいろ

いろと切り開いている。例えば、私は高齢者の朝市や青空市などの活動を紹介した「高齢者による村づくり」というレポートを農政調査委員会から1982年に公表したことがあるが、近代流通推進を邪魔する活動、アナクロニズムだという批判を受けた。しかし全国の高齢者が、朝市や青空市、道の駅等の活動であげている収益が、今日では農業県である山形県の農業生産額と匹敵するぐらいの規模になっている事実をしっかりと認識する必要がある。

我々は、高齢者の力を評価し損なっているのではないだろうか。もしそうだとしたら、過小評価している我々のものの見方に問題があるのではないかと思う。むしろ、高齢者の力を最大限引き出せるような社会の仕組みを考えてみる必要がある。そこで今回、さまざまな立場から高齢者の力を引き出しおられる方々にお集まりいただいた。

まずは徳島県上勝町で“葉っぱ”ビジネス*1を成功させた横石さんにお話を伺いたい。

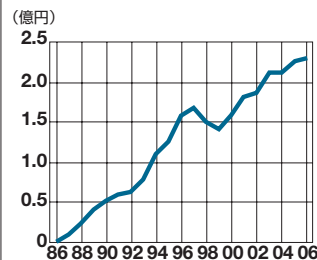
葉っぱビジネスで医療費削減 —(株)いろどり

横石 ● 上勝町は人口約2,000人の、徳島県で最も小さな町で、高齢化率も県内1位。2人に1人が65歳以上で、通常なら廃村になってもおかしくない町だ。しかし、“葉っぱ”ビジネスによって高齢者が元気になり、地域が蘇った。

【*1】葉っぱビジネス

横石知二氏が副社長を務める(株)いろどりで、日本料理の「つまもの」として使用される木の葉や草花を商品化。色や大きさ、品質を判別して仕分けし、付加価値を高めた。平均年齢約70歳のお年寄り約190名が取り組んでいる。

葉っぱの売上高推移



注：バック出荷のみの売上高

【*2】

上勝町に安定した新しい産業を探し続けていた1981年、横石氏は、大阪の青果市場の帰りに立ち寄った寿司屋で、近くに座っていた女性が料理に添えられていた赤いもみじの葉っぱに喜び、ハンカチに包んで持ちかえるのを目撃。つまものをビジネスにする発想が浮かんだという。

talk
座談会



高齢者の「出番」を作りその力を最大限引き出す社会の仕組みが必要

私自身は徳島市からやってきたよそ者だったので、上勝町に行って驚いたのは高齢者には朝起きてもすることがない、だから朝から酒を飲むような不健康な習慣が日常化していることだった。これではダメだと思った。小人閑居しての諺どおり、人はすることがなくなると他人に干渉しはじめる。過干渉な高齢者は嫌われる。そして家庭内でのこの悪循環が地域にも派生する。この現象をなんとかしなければならぬと思った。

だから地域づくりとか、町づくりとかいった視点から考えたことはなく、1人ひとりの出番があったらええなあ、朝起きた時に夢中になるようなものを作らなあかんなあ、というのが発想の発端。そこから葉っぱのビジネスを考え出した*2。高齢者にとっては、身近な地域資源を利用するのが良いのではないかと思ったが、当初の高齢者の反応は厳しかった。

「足元にあるものを拾うのはゴミだ。ゴミを集めて生活することほど屈辱的なことはない」と言う。高齢者はある面では非常にプライドが高い。だから、このビジネスを成功させるためには、おのおのが自分の仕事に誇りを持つようにすることが重要だと思った。

無線FAXを使って注文を流したり、当時の日本では画期的といわれたコンピュータを使ったり、POSシステムを導入するなど、町独自の仕組みを次々と立ち上げて、70歳代、80歳代が自分でコンピュータを操作して受注するというこへつなげていった。今振り返ってなぜうまくいったかを考えるに、地域活性化とか町おこしという発想ではなく、お年寄りをすべて「個」としてとらえたからだと思う。1人ひとりを事業主としてと

らえ、それぞれを示すバーコードを作り、あくまでも個人を対象にしたことが成功につながったと思っている。

それによって一番変わったのは、実は高齢者の脳だと思う。与えられること、結果が分かっていることを機械的にこなすのと違って、自分で物事を組み立てて考えるよ

うになって、脳の構造自体が日々活性化できるような仕組みになってきたと思う。

先ほど小川先生が言われた「寝たきり青年」とまったく逆で、物事に対する想像力、行動力、感性がすばらしい。人は年をとってもこんなに変わるんか、と思うぐらい大きな変化が生まれた。

そしてこれが医療費の削減につながった。現在、徳島県内24市町村中で最低で、一番多い市町村と比べると1人30万円違う。全国平均と比べても20万低い。

1,000万人の医療費が20万円ずつ減ったら、2兆円減る計算になる。ということは、国をあげて高齢者に「出番」を与えれば、たとえ最初に100億投資しても、2兆円医療費を削減できる可能性があるということだ。

上勝町の高齢者が脳梗塞で入院し、麻痺した手の回復のため病院でリハビリを受けることになった。リハビリには医療費を払わなければならない。しかし自宅に帰って同じように手を使う葉っぱのよりわけを行えば、収入になる。一刻も早く家に帰してくれと言ったという笑い話のような実例があるが、まさに上勝町の高齢者は忙しく病気になる暇がない、というのが実感だと思う。

小川 ● 高齢者にふさわしい働き方を賃金労働者ではなく、事業主としてとらえた発想がすばらしかったと思う。それにしても医療費の削減につながったことは画期的だ。都会では健康を維持するために、お金をかけてフィットネスクラブに通ったりするという発想になるが、事業主として働くことで、収入が得られ、かつ健康になる夢のような物語を現実に行っている点で、上勝町での取り組みはアクティブ・エイジングのベスト・プラクティスである。

次に、都市部でNPOという仕組みで高齢者の社会参加の新たな可能性を切り開かれた堀池さんに話を伺いたい。

メール技術取得で大きく変身
—NPO法人「シニアSOHO普及サロン・三鷹」

堀池 ● 私は長らく電機メーカーに勤めており、地域のことはほとんど知らないし、特

に関心もないという典型的なサラリーマンだった。

58歳の時に住んでいる三鷹地域の大学同窓会のホームページを作るにあたって、ほとんどの人がメールもインターネットもできないので、講師をしてほしいという話が来た。忙しかったし面倒だったので、とりあえず「インターネットができるようになったら何をしたいのか」というアンケートを取った。

つまらない解答ばかりだったらそれを理由に断ろうと思っていたのだが、おもしろいことを考えている人がたくさんいて、驚くとともに意欲がわいた。こんなおもしろいことを考えている人たちがインターネットができないのはいかにも惜しい。それでお手伝いしてみようという気持ちになった。

その教室の方向性が、その時期に三鷹市が立ち上げていた「SOHO都市構想」*3というモデル事業と合致した。

三鷹市は税収で事業税がタバコ税よりも少ないというような、典型的な住宅都市だ。高齢者がどんどん退職して税収が減ることに市役所は非常な危機感を抱いていた。その対策として発足した「SOHO都市構想」の対象として市役所が考えていたのが、年金、技術、人脈を持っている高齢者だったのだが、現実にはその高齢者を把握できずにいた。固定資産や医療保険などの面では把握できるが、さてその人はどういう会社でどういう仕事をしていたのか、退職後は何をしたいと思っているかといったことは、全く把握できず諦めかけていたところ、私たちの活動と出会った。

経験的に高齢者にとって必要なITは、まずメールだと思っていた。メールができるようになれば、人とコミュニケーションを取りたいので、すぐ活用してみる、だから進歩が早い。またインターネット検索ができるようになると、すぐにその人の趣味、嗜好、したい仕事などが把握できる。

インターネットへのアクセス教育をシニア向けに行くと大変喜ばれた。これを見ていた三鷹市の企画担当から、高齢者対応のインターネット事業を通産省(当時)の委託事業にて

きるとの情報ももらい、応募を勧められた。それで幸いにも500万円を受託できて「シニアSOHO三鷹」(略称・以下同)が発足した。

私は発足時に「ただならぬオジサンをしよう」と呼びかけた。自分の過去のことを若者に言うのはただのオジサンで、「ただならぬオジサン」は未知のこと、分からないことに果敢にチャレンジし続ける。賛同者がたくさん集まり、1999年の9月に70人ぐらいでスタートした。

当初は通産省からの受託費500万円を使い終わったら解散しようと思っていたが、全員が継続したいと希望したため1年後にNPO法人となり、今日まで約10年続いている。

継続するときに決めたのが、自分ができるサービス内容を事前に明示すること。活動を無償では行わない、すべて有償にすること。それが一番やりがいを感じられるということで、満場一致で決まった。

翌年、全国700万人高齢者対象のIT教育の企画があり、私たちは三鷹市の割り当て5,300人のうちの3,500人分を請け負い、テキストの開発と講師をして1,500万円程度の収入を得た。まだ世の中には協働という概念も浸透していなかった時代のことだ。

私が代表理事を務めた6年間で、年間売上高は6,000万円程度に達した。後任になってからもこの2年間では9,500万円と、どんどん伸びている。売上高の大半は人件費収入で、当初はIT関連の業務が多かったが、今では7割程度がIT以外の仕事だ*4。全国からたくさんの方のNPOや行政の方が見学やヒアリングに来るが、こちらもすべて有償で対応している。

私は「シニアSOHO三鷹」の役割はプラットフォームだと考えている。会社出身者は地域のことが分からず、地域との間に段差がある。その段差を乗り越えるためのプラットフォームの役割が「シニアSOHO三鷹」だ。

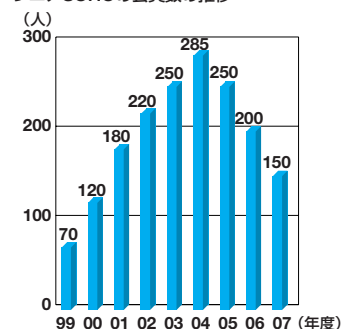
小川 ● 都市部の高齢者のSOHO的働き方は、有償で、NPOという組織に活路を見いだしたようである。企業で働いた高齢者の蓄積してきたさまざまなノウハウを地域で実際に生かすためには、地域のニーズとそれをつなぐ人や組織の存在が重要である。「地域

【*3】SOHO都市構想

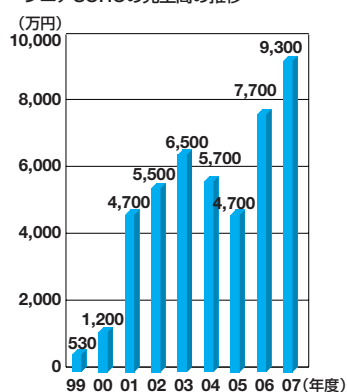
典型的な住宅都市である三鷹市は、早くから、個人用固定資産を事業資産に切り替える発想で「SOHO都市構想」を掲げ、税収の確保を計画していた。

【*4】

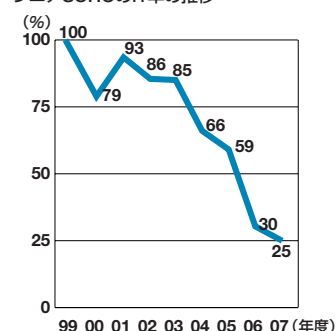
シニアSOHOの会員数の推移



シニアSOHOの売上高の推移



シニアSOHOのIT率の推移



【*5】

堀池氏は、成功の要因の一つ「会社人間からの変身」について、①ワーキンググループからビジネスを作る（ワーキングリストから自発的にグループができてくる）、②PCアドバイザー認定研修（カリキュラムを自分たちで作成し、認定研修終了後でない活動できない）、③顔の見えるIT、発言、広報（メールだけではなく、交流が多い。月に約200回の会合）を上げている。

talk
座談会



お年寄りを「個」としてとらえたことが成功につながった

デビューが難しい」という言葉があるように、企業の中では一生懸命やってきた定年後の人の多くが、地域で活躍するきっかけがつかめないうちで、「シニアSOHO三鷹」の取り組みはまさにその嚆矢となったと思う。成功のポイントはどこにあったのだろうか？

堀池 ● 一つ目は、会社人間からの変身がうまくいったこと*5。

二つ目は、メーリングリストの整備によって、地域のいろんな情報を共有できたこと。市役所にもメーリングリストがない時期に、三鷹市で初めて100人を超えるメーリングリストを立ち上げたことで、情報交換しながら意思決定を素早く行うことができた。

三つ目は、先ほども述べたように有償でサービスを提供する仕組みを作ったこと。

四つ目は、「サポーター、プレーヤー、プロデューサー」の3種類の人間のネットワークが上手くできたこと。例えばネットが繋がらなくなったとき、その修復に行くのがプレーヤー、その仕事をいくらししてどうPRするかなど事業として考えるのがプロデューサー、それとは別にちょっと来て手伝うというのがサポーター。自然発生的にそういう3種類の組み合わせが生まれて、経験の中で人の役割を決めながらおのずと運営していくネットワークが地域にできたこと。

それから五つ目は、行政との協働。六つ目は、地域に信頼される仲間を作れたということだと思っている。

小川 ● 四つ目にあげられたプロデューサーは、企画力とマネージメント能力を併せ持った役割を果たす人であり、この役割が非常に大事なのだが、農村の失敗例が多いのは都会のコンサルタントが、現場を知らずに突然入って、儲け話をするケースだと思う。やはり現場に即して真剣に考えられる人がその役割を果たすのが一番うまくいくのだろうが、プロデューサーとしてご苦労なさってきた横石さんはどのようにお考えか。

横石 ● プロデューサーとして大事な資質は、常識を否定できる能力、つまり皆が気

づかないことに気づくこと。例えば、高齢者を介護サービスの受け手だけでなく、担い手として見ることは重要な視点だ。次に他者に伝える能力。考えを確実に伝え理解してもらうには、コミュニケーション能力がないと難しい。わかりやすいセリフや表現力といったものも大事になってくる。できれば明るく爽やかな風が吹くような言葉を、さりげなく使えることが望ましい。そして、最後は周りに理解者がいること。

小川 ● 何かをやろうとすると、周りは野党だらけになる。特に最強野党はだいたい配偶者(笑)。でも与党がいろんなところで「よくやってる」って話してくれると、いつかは最強野党の耳にも入って活動がやりやすくなっていく。

続いて、高齢者のボランティア活動を介護保険料の軽減につなげられた石田さんにお話を伺う。

地域ボランティアで介護保険料を軽減
— 稲城市の「介護支援ボランティア制度」

石田 ● 私自身はいわゆる福祉の専門家ではなく、この領域に関して10年ちょっとになる。先輩からは福祉は人材と経験だと言われて、いろいろなことを教わりながらも、地域との関係では常に何か違和感を感じていた。

介護保険はあくまで「保険制度」なのだから、皆で保険料を払ったうえで保険事故に見舞われたごく一部の人に、必要十分なお金を寄せて使うためにある。しかし、始まってみると使わなきゃ損だという発想になってしまった。また要介護認定のレベルもより重度でないと不満が出るなど、制度本来の主旨とはずれてしまい、なんだかよく分からなくなってきた。

特に3年ほど前から介護保険制度の利用者が非常に増えてきて、制度の持続可能性という観点から考えてみると、元気な人たちの割合が多くないと崩壊するのではないかという危機感も生まれた。

介護状態になることを避ける「介護予防」という発想は生まれたが、元気であり続けることの重要性に対してはなかなか目が向

かない。高齢者自身も実は内心「私は要介護状態にならない」と思っているので、掛け捨て保険には保険料を払いたくないというのが本音だ。だとすると、元気な人が元気であり続けるための仕掛けを、保険そのものの中にビルトインしなければいけないのではないかと考えた。

それを実現するために知恵を絞っていたところ、地域活動をやっている人は元気だということに気づいた。ということは、地域活動を積極的に行なう人は介護状態になりにくい、だとしたら保険料に差をつけてもいいのではないかと考えた。自動車保険の保険料の発想と同じである。

そこで、地域活動をすることによって保険料を軽減できるという仕組み「稲城市介護支援ボランティア制度」*6を提案した。

介護保険の保険料を軽減することによって、社会参加していくという人を増やしていく。その社会参加は、他人のためだけでなく自分のためにもやってもらいたい。自分の好きなことをやるのが社会参加につながるということをねらった。

ところが、一自治体の都合で社会保障の根幹たる保険料を軽減はできないと、国から物言いがついたので、「特区」の提案をした。そもそも地域で暮らし続けるためには、住民もコストを負担するわけなので、それをその地域の合意で決めるのは当然だろうと思った。

もちろん住民からの批判もあった。一部の人の保険料が軽減されるとなると、他の方に保険料を転嫁することになるのではないかと、ボランティア活動は無償であるべきだとか。でも、賛成と反対があるということは論点があるということ。稲城市はホームページの中で論点と反対・賛成の両意見を並べて提示し続けた。

地域で活動をしていくことが実は自分のためにもなり、もちろん地域のためにもなり、それがひいては地域で暮らし続けるエネルギーになると考えている。そのような信念を持って情報を発信し続け、議論を深めていったことが結果として、行政と市民の距

離を縮めることにつながったと思う。

当初はなかなか浸透しないと言われていたが、今は全国からの視察も非常に多し、先駆的な事例としてマスコミでも取上げられるようになって来た。

小川 ● 稲城市での取り組みは、公租公課の減免になるボランティア活動という、高齢者にとって新しい労働の可能性を切り開いたといえる。どのような仕組みで保険料が軽減されるのか。

石田 ● 地域でボランティア活動をすると、「健康に心配なし手帳」(介護支援ボランティア手帳)にスタンプが押される。そのスタンプを集めてポイントにし、一定の時期に希望によって換金し、その金額を介護保険料の足しにしてもらうという仕組みである。

この取り組みが成功した背景には幾つかポイントがある。

まず従来黒子であったボランティアをこの制度では主役にしたこと。今まで自分しか把握できなかったボランティアの活動実績が手帳に残る。これは非常に嬉しいという声が多い。

次に、自分自身の保険料に充てられること。換金の年間限度額は5,000円なので1か月当たりでは400円にしかならない。400円では1回分の往復バス代で消えてしまう。5,000円を獲得するためには、月4、5回活動をしなければならない。このため、決して就労の対価にはならないが、それでもやりたいという方が非常に多かった。

【*6】稲城市介護ボランティア制度
高齢者の介護ボランティア活動実績を評価したうえで評価ポイントを与え、希望に応じ、「介護ボランティア評価ポイント転換交付金」を交付する。2007年9月より始動。



活動は、無償ではなくすべて有償で行うことで、やりがいを感じられる

それからもう一つ、すでに行われていたボランティア活動そのものを活用できたことが大きかった。介護支援ボランティアという制度を作ったというよりも、既存のボランティアを正當に評価をして価値や意味付けを少し変えることで、これだけの成果をあげることができたとも言える。

始めは35人ほどしか把握できなかった65歳以上のボランティアが、制度発足時には180人が名乗りをあげ、1年経った現在では280人になっている。そういった潜在的な地



域力を把握できたことが非常に大きい。地域には実は隠れた力がある。それをうまく引き出すためには見方を変えたり、コーディネートをしたり、反対・賛成の論点を整理する役割を担う部門が必要である。我々行政はそのコーディネーターの役に徹していく。これが住民が主役であるということ、社会的な介護にかかる費用を間接的に抑制することを一致させるのにつながるのではないかと考えている。

その結果分かったことは、結局稲城の中で一番大事なのは介護保険制度をうまく運営することじゃなくて、地域で住民が暮らし続ける、暮らし遂げるということ。元気な人は元気なりに、介護が必要な人もそれなりに、稲城という土地で暮し続けられる環境を作り上げることが一番大事なことで、地域福祉の原点はそこにあることが再確認できたと思う。

小川 ● 以前私が訪問したアメリカのコロラドスプリングスでは、ボランティアの活動がどれだけ税負担の軽減に効果があったかを、市が発行しているカレンダーで確認できるような仕組みになっていた。そういうやり方は、ボランティアの評価としても非常に大切なことだ、という印象を持った記憶がある。

ところが、日本ではボランティアについての記録がまずきちんと整理されていない。個人に対しての評価もないし、地域としての効果の評価もまとめられていない。ボランティア、ボランティアと言いながら、それを促進する方策を取っていないように思うので、稲城市の取り組みは新しい一つの切り口だろう。ところで、登録された280人の年齢構成はどうなっているか。

石田 ● 最高齢が93歳、90代が4名いる。また要支援者も4名いて、その人達がデイサービスへ行けばサービスコストが発生するが、逆にサービスの担い手になってくれている。これは非常に大きな違いである。

介護支援ボランティアは、時間や空間を超えられるのではないかと。今は稲城

という限られた場所での制度だが、このポイントが他の地域でも将来換金できるような仕組みづくりができないか、新しい制度展開への大きな可能性を秘めていると思う。

賃金労働者ではない働き方の可能性

小川 ● 私は1960年代からの日本の高度経済成長の中で、日本における人々の働き方の観念が大きく変わってしまった、という認識を持っている。自営で働くという仕組みから、企業に雇用されて働くという、いわゆるサラリーマン型の働き方が圧倒的に主流になってしまったと考えている。

その結果、多くの人々が働くことイコール賃金労働ととらえているが、農村に残っている人達はもう少し柔軟で多様な働き方をしている。都会でも新しい高齢者の働き方が模索されていることが分かった。

本日は今までの発想とは違う高齢者の働き方の全体性を提起していただいたように思うが、今後の展望についてお話ししたい。

横石 ● 地方においては、高齢者の出番はたくさんある。人生経験が豊富で、知識だけではなく知恵を持った高齢者だからこそ、それを生かせる場所が田舎では都会以上に多くある。

特に現在の田舎では、役場や農協などが地域のまとめ役としてあまり機能しなくなり、地域コミュニティが崩れ始めている。

私が上勝町に来た時もまさにそのような状態だったから、高齢者だけでなく住民全体が依存体質になっていて、補助金や公共事業だけが頼りのいらっしゃい型の社会だった。若い人は日常の暮らしをどう凌ぐかに必死で、大きな視点で町や地域を考える余裕はない。だからこそ時間に余裕があり、知恵を持った高齢者が突破口になれるはずだと思う。

高齢者は社会的な弱者で介護を必要とする人たちという、負のイメージばかりが強調されているが、現実にはほとんどの高齢者が元気だ。数字的にも高齢者の8割以上は元気なのだから、その人たちのパワー

地域で住民が暮らし遂げる環境を作り上げることが地域福祉の原点だ

を使わせてもらわないといけないだろう。上勝のいづれのおばあちゃんたちは「忙しいデイサービス行く暇ないわ」と言っているし、朝起きてやるのがたくさんあるから、「さあ頑張ろう」と元気に目覚められると言う。

しかし、上勝のこの取り組みには当然批判的な声もあって、その代表が「年寄りを働かせて可哀想……」というものだ。でも私は自分の役割や存在の意義を感じられない日常は、充実した暮らしとは無縁なのではないかと思っている。年寄りを敬い大事にすることと、年寄りに何もさせない、役割を与えないということは、全く違うことではないだろうか。

上勝のおばあちゃん達の生き活きた笑顔を見てもらえば、答えはおのずと出ていると思う。若くても歳を重ねても、自分の人生の選択を自分で決められることが重要で、そうした社会の実現に向けて我々の取り組みが果たす役割はまだあると思っている。

そのような視点から現在行っているのは、高齢者の健康度を医学的に見て、数字で分析しようという試みである。最初にお話したように、感覚的・経験的にはこの仕事を始めてから、高齢者の脳の働きが活性化して判断力や決断力が増したと思うし、医療費のデータが証明するように健康になったと思う。

では、それを数値的に証明できないかということで、徳島大学と協力して調査・研究プロジェクトを立ち上げた。どうしたら介護状態にならないかという「予防」の研究はたくさん行われているが、健康な人がもっと健康で生き活きた暮らし方を追求するための研究はあまり行われていないと思う。パソコンを駆使して日々新しい情報を得ること、その情報を基に自分で判断し決断して作業を遂行するという「いづれ」のような仕事をするのが、確実に健康につながることを医学的に立証して、それを数字として発表できれば高齢者を見る意識や社会の価値観に、全く違った展開が必ず出て

くと確信している。そのため現在はまずデータの蓄積を行っているところである。

小川 ● 2013年の国際老年学会議は、「デジタル・エイジング」をテーマにしてソウルで開催される予定である。その前に開かれる2009年7月パリ大会でもアクティブ・エイジングのセッションを開いて、私は上勝町でICTを活用している高齢者の働き方を紹介したいと思っている。

葉っぱビジネスや朝市などを通じた高齢者の元気の源を、データのどう裏付けられるかは世界が注目する重要な課題だと思っている。

有償ボランティアの考え方

堀池 ● 先ほどの石田さんのお話で、一種の有償ボランティア活動が行政主導で実現していることを知り、強い関心を持った。

私達は8年ほど前から「コミュニティスクール」*7という事業をお手伝いしており、スタディアドバイザーという名称のボランティアが各小学校の全科目に入っている。年間でおよそ3,000人・日ぐらいがその小学校に出入りしており、他校にも広がりつつある。現在では、スタディアドバイザーがいなければ授業が成り立たないほど重要な役割を担っているのだが、今はまだ無償のボランティアである。どうやってそれを有償化するかという議論の課程で、二つの意見がずっと対立してきている。

一つは、私達は教育の専門家じゃなくあくまでお手伝いなのだから、無償であるべきという考え方。もう一つは、手伝うという形で専門性を発揮している専門家なのだから、当然勉強もしなきゃいけないしその勉強代も有償で出てきたほうがいいという考え方。

私自身は後者の立場に立っていて、それは約10年前に高齢者にITを教える事業を始めた時から一貫して変わらずにある。つまり、自分達の教え方はレベルが低いかもしれないが、だからボランティアでいいんだ、ということではなく、私達はこういうレベルでやっているが、そのレベルで教える専門家であり、そこがプロのIT教育業者とは違う持ち味なんだと考えてきた。この議論は今後も続い

【*7】コミュニティスクール

三鷹市の場合、教育委員会から公立の小中学校を切り離し、地域運営学校という公設民営の運営を行っている。これは文部科学省の条例に基づき、2004年度から全国的に始まった取り組みで、三鷹市では全市15の小中学校は、2010年までにはすべて地域運営学校に移行する予定である。

【*8】みたかスクールエンジェルス
教職員と協力して学校内での児童の安全を守るとともに、安全安心・市民協働パトロールと連携して登下校時の児童の安全を守る「学校安全推進員」のこと。市から「シニアSOHO三鷹」への委託事業として実施している。

talk 座談会

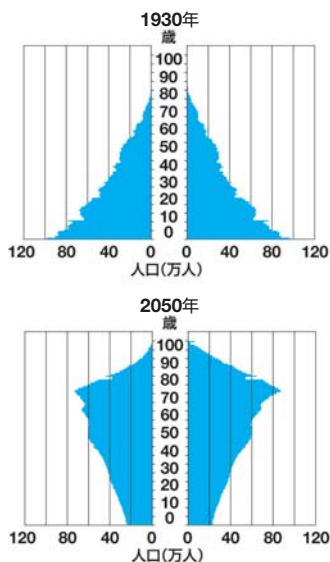
【*9】稲城市介護支援ボランティア制度クイズ検定

制度を楽しみながら理解してもらおうと、ホームページ上で実施。1級～3級までの計25問。
<http://www.city.inagi.tokyo.jp/kurashi/fukushu/kaigohoken/kaigosien/kentei/index.html>

【*10】東京ヴェルディとの協賛事業

稲城市をホームタウンとする東京ヴェルディは、介護支援ボランティア制度に賛同し、評価ポイント1,000ポイント取得者に、歩数計やタオルをプレゼントするなどの活動を行っている。

【*11】日本の人口構成



出典：国立社会保障・人口問題研究所

ていくと思うが、石田さんの話を聞いていて、新たな可能性が見えてきた気がする。

同じように学校との関わりで言えば、警備を担当する「みたかスクールエンジェルス」の活動^{*8}のために、三鷹市役所は2,500万円をNPOに支払っている。全く同じことを千葉県のある市は警備保障会社に1億2,000万払って委託している。三鷹のNPOも警備保障会社も日中は同じように警備員を配置して警備に当たっているが、大きな違いとして私たちはPTA、子供会、老人会、町内会、商店街等、地域の全部を巻き込んで連絡会議を作っているの、夜間も休日も必ず誰かが学校を見守っていることになる。つまり24時間365日の地域の見守りが自然に成り立っているわけだ。

稲城の取り組みを聞きながら、住民自らが活動しリーズナブルな金額を支払ってもらえるような仕掛けが、今後さまざまな地域に広がっていくのではないかと期待を込めて思った。

石田 ● 確かにお金は大事なのだが、始めからお金を目的にするのではなく、結果的にお金が効果をもたらした、というコーディネートをしていかないと、逆に難しくなると感じている。例えば稲城市の介護支援ボランティアも、介護費用削減を目標にしてしまうと全く異なった形になってしまう。賛否両論あるものは、誰かが意思を持ってコーディネートをしをかけないと絶対うまくいかないと思う。

また、すべてを行政の金で解決しようとすると、非常に高くつくことになるのだから、地域で普段できることをわざわざ制度化する必要はない、と気が付く人が多い地域は例えば町づくり協議会があって、足腰の強い地域になる。残念ながら稲城はベッドタウンなので、若い人は日中出ていくという状況下で地域力をつけていかなければならない。そういう行政課題もあったので、この地域の高齢者が活躍できるように後押しをしたつもりだ。活動は2年目に入ったが、「稲城市介護支援ボランティア制度クイズ検定」^{*9}を作成したり、「東京ヴェルディ」との協賛事業^{*10}を行うなど制度も浸透してきた。

現実には高齢者への効果も明らかに出てい

る。介護支援ボランティアの半数の人が生活にハリが出たと答えており、国民標準値と比較すると元気である。先ほどのお話にもあったが、客観的なデータを数字で出して行くことは、これからますます必要になってくると思う。

高齢者側から問題提起も必要

小川 ● 高齢社会における新しい働き方の具体的な芽生えが、実にさまざま形で起こりつつあることがわかった。

日本の人口構成は変化し続けており、1930年代はピラミッド型だったものが、少子化が進んで裾は狭まる一方で長生きが可能になったため、2050年には茸のエリング型になってしまうと予測されている^{*11}。

先ほども指摘があったが、社会の5人に1人が高齢者になり、その8割以上が元気であるという時代に、高齢者を一律にサービスの受け手と決めつけたり、定年後は消費生活を送るだけというような人生しか提供できない社会設計は、どう考えてもおかしい。高齢者の持っている力を、生涯現役で使えるような社会を作り上げなければならない。

何よりも大事なことは、日本の社会の変化に対応した新たな働き方を、高齢者の側から提起していくことだ。個人の問題ではなく、これからの日本人の働き方、あるいは世界の人々に対しての高齢社会における新しい働き方という視点から提案していく使命が、トップランナーの日本にはあると思う。

特に女性は、100歳以上生きる可能性が限りなく高くなってきている。しかし、今の日本の女性の就労形態では、社会的に正當に評価されるような貢献の機会はほとんどない。そんな状態で、本当にこの社会の仕組みが維持できるのかどうかということも問われてくる。

この高齢社会における新しい働き方については、まだまださまざまな課題が山積しているが、今日あげていただいたさまざまな取り組みを入口にしなが、さらに普遍化していく必要があると改めて感じた。

〈2008.10.24〉(写真・湊雅博)